	目的積立金	196,352,058	90,857,411	0	287,209,469	㈱3
	資産除売却差額	−210,729,191	0	80,296,954	−291,026,145	㈱4
	計	1,474,542,406	1,110,739,989	87,812,764	2,497,469,631	
	損益外減価償却累計額	−4,379,562,178	−979,529,741	−43,770,934	−5,315,320,985	㈱5
	損益外減損損失累計額	−1,474,000	−41,971,865	0	−43,445,865	㈱6
	差引計	−2,906,493,772	89,238,383	44,041,830	−2,861,297,219	

㈱1．資本剰余金における施設費の当期増加額は施設費を財源に固定資産を取得したものであり、減は固定資産台帳上，除却再計上したものである。損益外減価償却累計額に相殺されており影響はないものである。なお、（ ）書きは、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数で記載している。
2．資本剰余金における寄附金等の当期増加額は寄附金を財源に固定資産を取得したものである。
3．資本剰余金における目的積立金の当期増加額は目的積立金を財源に固定資産を取得したものである。
4．資本剰余金における資産除売却差額の当期減少額は現物出資された固定資産の除却によるものである。
5．資本剰余金における損益外減価償却累計額の当期増加額は特定償却資産の減価償却相当額である。なお、当期減少額は現物出資された固定資産の除却によるものである。
6．資本剰余金における損益外減損損失累計額の当期減少額は現物出資された固定資産の除却によるものである。

⑻　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

⑻―１　積立金の明細

単位：円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第１項積立金	50,340,505	0	0	50,340,505	
準用通則法第44条第３項積立金（教育研究・環境整備充実目的積立金）	570,505,370	277,026,021	157,985,365	689,546,026	
計	620,845,875	277,026,021	157,985,365	739,886,531	

㈱1．当期増加額は、平成18年度の利益処分によるものである。
㈱2．当期減少額は、「⑻―２　目的積立金の取崩し明細」に記載している。

⑻―２　目的積立金の取崩しの明細

単位：円

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	教育研究・環境整備充実目的積立金	67,127,954	費用の発生
	計	67,127,954	
その他	教育研究・環境整備充実目的積立金	90,857,411	資産の購入
	計	90,857,411	
合計		157,985,365	

「その他」には、目的積立金による固定資産購入額（資本剰余金への振替額）を記載している。